

- 1 道路の種類 一般国道
2 路線名 256号
3 道路の区域

区 間	新旧別	敷地の幅員	延長
木曾郡南木曾町吾妻1747番の1地先から 木曾郡南木曾町吾妻1747番の1地先まで	旧	16.5~129.6 m	0.7803 km
同 上	新	17.9~151.4	0.7598

道路管理課

長野県松本建設事務所告示第2号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更します。

その関係図面は、告示の日から平成30年3月12日まで、長野県建設部道路管理課及び長野県松本建設事務所において、一般の縦覧に供します。

平成30年2月26日

長野県松本建設事務所長 石井杉男

- 1 道路の種類 県道
2 路線名 矢室明科線
3 道路の区域

区 間	新旧別	敷地の幅員	延長
松本市五常中木戸6968番の5地先から 松本市五常中木戸6976番の3地先まで	旧	9.2~9.7 m	0.0915 km
同 上		9.2~9.7	0.0915
松本市五常大木戸6833番の2地先から 松本市五常中木戸6976番の3地先まで	新	4.0~9.7	0.2130

道路管理課

長野県松本建設事務所告示第3号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始します。

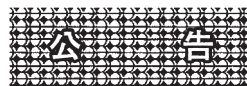
その関係図面は、告示の日から平成30年3月12日まで、長野県建設部道路管理課及び長野県松本建設事務所において、一般の縦覧に供します。

平成30年2月26日

長野県松本建設事務所長 石井杉男

- 1 路線名 矢室明科線
2 供用を開始する区間
松本市五常大木戸6833番の2地先から
松本市五常中木戸6967番の1地先まで
3 供用を開始する期日 平成30年2月26日

道路管理課



公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第66条第1項の規定により、平成30年4月1日に設立する公立大学法人長野県立大学に権利及び義務を承継させるので、次のとおり関係書類を閲覧に供します。

なお、異議のある債権者は、閲覧期間満了の日までに書面で知事にその旨を申し出ることができます。

平成30年2月26日

長野県知事 阿部守一

- 1 閲覧に供する書類
公立大学法人長野県立大学の成立の日現在における公立大学法人長野県立大学の資産及び負債の見込みを明らかにする書類
- 2 閲覧場所及び問い合わせ先
長野市三輪八丁目49番7号
長野県総務部県立大学設立準備課
電話 026(217)2240
- 3 閲覧期間
平成30年2月26日から平成30年3月26日まで

県立大学設立準備課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

平成30年2月26日

長野県知事 阿部守一

- 1 落札に係る調達産品等の種類及び数量
工業技術総合センター以下12施設で使用する電気
予定契約電力 1,334kW 予定使用電力量 3,630,000kWh
- 2 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地
(1) 名称 長野県産業労働部産業政策課
(2) 所在地 長野市大字南長野字幅下692番地2
- 3 落札者を決定した日
平成30年2月6日
- 4 落札者の名称及び所在地
(1) 名称 テプコカスタマーサービス株式会社
(2) 所在地 東京都江東区豊洲五丁目5番13号
- 5 落札金額
61,124,598円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
平成29年12月21日

産業政策課

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定による変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により、次のとおり公告し、当該届出書及び添付書類を縦覧に供します。

なお、同法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに知事あてに意見書を提出することができます。

平成30年2月26日

長野県知事 阿部守一

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

アグリまっしろ

長野市松代町西寺尾字町裏1450ほか

2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所

グリーン長野農業協同組合

長野市篠ノ井布施高田961-2

3 変更しようとする事項

駐車場の自動車の出入口の数及び位置

	変更前	変更後
入口	4	5
出口	4	5
合計	8	10

(注) 位置は届出書添付の図面のとおり

4 変更する年月日

平成30年3月31日

5 届出年月日

平成30年2月19日

6 届出書及び添付書類の縦覧の場所

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県長野地域振興局商工観光課

7 縦覧の期間

平成30年2月26日から平成30年6月26日まで

8 意見書の様式

長野県大規模小売店舗立地法事務取扱要綱（平成12年5月19日付け12産振第137号）様式第8号による。

9 意見書の提出先

長野県産業労働部産業立地・経営支援課創業・サービス産業振興室又は長野県長野地域振興局商工観光課

産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室

公告

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

平成30年2月26日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
初心者講習	長野県内に住所を有する者で、銃砲刀剣類所持等取締法第4条第1項第1号の規定による猟銃又は空気銃の所持の許可を受けようとする者（同号の規定による許可を受けて、猟銃又は空気銃を所持する者を除く。）

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
平成30年 4月15日 (日)	午前10時 から 午後6時 まで	佐久会場	佐久市跡部65番地1 佐久合同庁舎	60名

3 講習科目、時間数及び考査方法

講習科目	時間数	考査方法
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	3時間	講習終了後、 正誤式による考査を行います。 (所要時間60分)
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	2時間	

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする方は、猟銃等講習受講申込書（以下「申込書」という。）に必要な事項を記入し、写真（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）1枚を添えて、住所地为管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受講しようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで（長野県の休日を定める条例（平成元年長野県条例第5号）第1条に規定する県の休日を除く）とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料6,800円は、長野県収入証紙（申込書上部余白に貼り、消印はしないでください。）により納付してください。

5 その他

(1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。

(2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。

(3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

生活安全企画課

公告

銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号）第5条の3第1項に規定する講習会を次のとおり開催します。

平成30年2月26日

長野県公安委員会

1 講習会の種別及び受講対象者

講習会の種別	受講対象者
経験者講習	長野県内に住所を有し、銃砲刀剣類所持等取締法（以下「法」という。）第4条第1項第1号の規定による許可を受けて猟銃又は空気銃（以下「猟銃等」という。）を所持する者であって、同号の規定により新たに猟銃等の所持の許可を受けようとする者又は法第7条の3第1項の規定により猟銃等の許可の更新を受けようとする者。

生活安全企画課

2 講習会の開催の日時、場所及び定員

開催日	時間	講習会場	場所	定員
平成30年 4月11日 (水)	午後1時から 午後4時まで	長野会場	長野市大字安茂里 1777番地1 安茂里公民館	60名
4月18日 (水)	午後1時から 午後4時まで	岡谷会場	岡谷市長地権現町4 丁目11番51号 長野県男女共同参 画センター	60名
4月25日 (水)	午後1時から 午後4時まで	木曾会場	木曾郡木曾町日義 4898番地37 木曾文化公園	40名

3 講習科目及び時間数

講習科目	時間数
猟銃及び空気銃の所持に関する法令	2時間
猟銃及び空気銃の使用、保管等の取扱い	1時間

4 受講手続

(1) 受講の申込み

受講しようとする方は、猟銃等講習受講申込書（以下「申込書」という。）に必要な事項を記入し、写真（提出前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦の長さ3センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）1枚を添えて、住所地为管轄する警察署に申し込んでください。

(2) 申込書の受付期間

受講しようとする講習会の開催日の前月の初日から当該開催日の5日前の日まで（長野県の休日を定める条例（平成元年長野県条例第5号）第1条に規定する県の休日を除く）とします。ただし、定員に達した場合は、当該受付期間内であっても申込みを締切ります。

(3) 受講手数料

受講手数料3,000円は、長野県収入証紙（申込書上部余白に貼り、消印はしないでください。）により納付してください。

5 その他

- (1) 受講当日は、筆記用具を持参してください。
- (2) 受講についての問い合わせ及び申込書の用紙の請求は、最寄りの警察署に行ってください。
- (3) この講習の実施に際して収集する個人情報は、この講習のために必要な範囲でのみ利用します。

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により、しなの鉄道株式会社ほか29団体について監査を実施しましたので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり公表します。

平成30年2月26日

長野県監査委員 田口敏子
同 西沢利雄
同 西沢昭子
同 小池清

平成29年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

第1 監査の概要

1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定及び平成29年度監査基本計画に基づき、県が財政的援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政的援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

2 対象年度

平成28年度執行分

3 対象団体及び実施期間

県から財政的援助等を受けた団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ、次の基準により30団体を選定し、平成29年11月9日から12月15日までの間に実施しました。

- (1) 県から1,000万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を受けている団体
- (2) 県から資本金等の4分の1以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から1,000万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から1,000万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体（指定管理者）

4 監査の実施方法

次の方法により、11団体については実地監査を、19団体については書面監査を実施しました。

- (1) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (2) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

5 監査結果の区分

(1) 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

(2) 指導事項

指摘事項には至らないが改善を要するもの

(3) 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

第2 監査の結果

監査を実施した団体において、指導事項が4団体に4件（地方独立行政法人 長野県立病院機構、公益財団法人 長野県農業開発公社、公益財団法人 長野県暴力追放県民センター、公益財団法人 南信州・飯田産業センター）、検討事項が1団体に1件（地方独立行政法人 長野県立病院機構）あり、意見を3団体（4件）に添えました。所管部局については、検討事項が1件（教育委員会）あり、意見1件を添えました。

監査対象団体ごとの監査結果及び意見、所管部局に対する監査結果及び意見は、以下のとおりです。

1 監査の結果の概要

No	監査団体名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
1	しなの鉄道 株式会社	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
2	一般財団法人 長野県文化振興事業団	〃	〃
3	学校法人 五島育英会	〃	〃
4	学校法人 上田煌桜学園	〃	〃

5	社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会	〃	〃
6	公益財団法人 長野県生活衛生営業指導センター	〃	〃
7	地方独立行政法人 長野県立病院機構	【指導事項】 1 貸倒損失処理に係る会計事務の改善 【検討事項】 1 貸倒損失処理に係る適用要件の明確な運用 【意見】 1 経営改善の着実な実行 2 経営状況を踏まえた給与制度のあり方等	〃
8	公益財団法人 長野県農業開発公社	【指導事項】 1 委託業務における履行確認の改善	【意見】 1 公益財団法人長野県農業開発公社への適切な指導・助言
9	長野県土地開発公社	指摘事項等はありませんでした	指摘事項等はありませんでした
10	長野県道路公社	〃	〃
11	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター	【指導事項】 1 旅費の適正な支給 【意見】 1 暴力県民追放大会の開催地の選定	〃
12	セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会	指摘事項等はありませんでした	〃
13	学校法人 東海大学	〃	〃
14	学校法人 聖トマ学園	〃	〃
15	学校法人 関学園	〃	〃
16	学校法人 野中学園	〃	〃
17	学校法人 梅花学園	〃	〃
18	長野県厚生農業協同組合連合会	〃	〃
19	一般社団法人 上田市医師会	〃	〃
20	一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター	〃	〃
21	公益財団法人 南信州・飯田産業センター	【指導事項】 1 財務規則等に基づく事務処理の改善 (1) 契約方法の選定 (2) 物品(備品)の管理 (3) 支出した予算の年度	〃
22	飯田商工会議所	【意見】 1 財務諸表に対する注記の付記	〃
23	上田市商工会	指摘事項等はありませんでした	〃
24	株式会社 長野協同データセンター	〃	〃
25	一般社団法人 長野県農業会議	〃	〃
26	一般財団法人 長野県野菜生産安定基金協会	〃	〃
27	一般財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会	〃	〃

28	企業組合 山仕事創造舎	〃	〃
29	長野県スケート連盟	〃	【検討事項】 1 補助事業者に提出を求める実績報告書等の内容の改善
30	公益財団法人 長野県スキー連盟	〃	指摘事項等はありませんでした

2 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

(1) 実地監査

監査団体名	しなの鉄道 株式会社			No. 1
団体所在地	上田市常田1-3-39			
監査年月日	平成29年11月14日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 玉木 淳		
	設立年月日	平成8年5月1日	資本金等	資本金 2,392,450,000 円
	主な事業の内容	1 旅客鉄道事業(しなの鉄道線、北しなの線) 2 旅行業 3 飲食料品、日用品雑貨等の小売業		
	平成28年度決算状況	収益 5,168,745 千円 費用 4,773,943 千円	当期純損益 394,802 千円 当期末利益剰余金 1,321,716 千円	
監査対象事項	1 出資金(県出資率 73.6%) 2 補助金 (1) 平成27年度地域鉄道安全性向上事業補助金 (2) 平成28年度地域鉄道安全性向上事業補助金 (3) 平成28年度利用者にやさしい駅舎の整備事業補助金 3 損失補償(しなの鉄道設備投資資金等借入金)			1,781,950,000 円 51,906,000 円 4,055,000 円 27,851,000 円 20,000,000 円 2,850,574,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

(平成28年度決算状況は、単位未満を四捨五入しています。)

監査団体名	一般財団法人 長野県文化振興事業団			No. 2
団体所在地	長野市若里1-1-3 長野県県民文化会館内			
監査年月日	平成29年11月9日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 近藤 誠一		
	設立年月日	昭和54年9月12日	資本金等	基本財産 20,000,000 円
	主な事業の内容	1 地方自治法に基づき指定管理者の指定を受けた文化施設及びその他の施設の管理運営 2 芸術文化の振興に関する事業 3 埋蔵文化財の調査、研究、保護思想の普及等		
	平成28年度決算状況	収益 費用	1,771,900,770 円 1,725,915,456 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高 45,985,314 円 371,802,924 円
監査対象事項	1 出資金 (県出資率 100%)	20,000,000 円		
	2 負担金	57,912,000 円		
	(1) 芸術監督団事業	42,812,000 円		
	(2) 長野県県民文化会館ウィーン楽友会館姉妹提携事業 (県民文化会館)	6,600,000 円		
	(3) 信州文化会館ネットワーク事業	4,500,000 円		
	(4) 芸術文化会館芸術鑑賞促進事業 (伊那文化会館)	4,000,000 円		
	3 指定管理料	763,719,000 円		
	(1) 県民文化会館	194,847,000 円		
	(2) 伊那文化会館	203,527,000 円		
	(3) 松本文化会館	175,069,000 円		
(4) 信濃美術館	164,509,000 円			
(5) 飯田創造館	25,767,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 五島育英会			No. 3
団体所在地	東京都渋谷区道玄坂1-10-7			
監査年月日	平成29年11月21日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 安達 功		
	設立年月日	昭和26年2月26日	資本金等	基本金 99,589,677,321 円
	主な事業の内容	1 東京都市大学塩尻高等学校の経営 2 東京都市大学 他6教育施設等の経営		
	平成28年度決算状況	収入 支出	17,686,090,171 円 17,551,305,256 円	当年度収支差額 翌年度繰越収支差額 134,784,915 円 △3,220,855,112 円
監査対象事項	1 補助金	273,898,856 円		
	(1) 私立高等学校教育振興費補助金	264,356,000 円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	9,451,400 円		
	(3) 私立学校被災生徒授業料等軽減事業補助金	24,000 円		
	(4) 結核健康診断事業補助金	67,456 円		
	2 交付金	116,701,050 円		
	(1) 私立高等学校等就学支援金	116,201,250 円		
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金	381,000 円			
(3) 私立高等学校等学び直し支援金	118,800 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 上田煌桜学園			No. 4
団体所在地	上田市手塚1065			
監査年月日	平成29年11月14日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 荒井 祐二		
	設立年月日	平成27年4月1日	資本金等	基本金 304,658,925 円
	主な事業の内容	さくら国際高等学校の経営		
	平成28年度決算状況	収入 734,444,674 円 支出 700,302,498 円	当年度収支差額 翌年度繰越収支差額	34,142,176 円 △127,735,825 円
監査対象事項	1 交付金 (1) 私立高等学校等就学支援金 (2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金 (3) 私立高等学校等学び直し支援金			166,401,044 円 164,553,078 円 885,000 円 962,966 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	社会福祉法人 長野県聴覚障害者協会			No. 5
団体所在地	長野市大字下駒沢586 長野県障がい者福祉センター内			
監査年月日	平成29年11月9日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 井出 萬成		
	設立年月日	平成9年9月29日	指定管理者の指定期間	H26.4.1～H31.3.31
主な事業の内容	1 聴覚障害者情報提供施設「長野県聴覚障がい者情報センター」の管理運営 2 聴覚障がい者の厚生相談に応ずる事業 3 障害福祉サービス事業の経営			
	平成28年度決算状況	<指定管理業務> 収入 27,155,055 円 支出 26,287,687 円	当期収支差額	867,368 円
監査対象事項	指定管理料 (長野県聴覚障がい者情報センター)			27,155,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県生活衛生営業指導センター			No. 6
団体所在地	長野市大字南長野字宮東426-1 長野県建築士会館内			
監査年月日	平成29年11月9日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	理事長 澤 文一		
	設立年月日	昭和56年3月25日	資本金等	基本財産 10,201,000 円
	主な事業の内容	1 生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談若しくは指導 2 生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導 3 標準営業約款(Sマーク)の普及促進及び営業者の登録 4 クリーニング師の研修及びクリーニング所の業務従事者の講習の実施		
	平成28年度決算状況	収益 費用	22,063,705 円 21,682,032 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高
監査対象事項	1 出捐金(県出捐率 49.0%) 2 補助金(生活衛生関係営業経営指導事業補助金)			5,000,000 円 16,698,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	地方独立行政法人 長野県立病院機構			No. 7
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁内			
監査年月日	平成29年11月9日、29日		所管部局	健康福祉部
団体の概要	代表者	理事長 久保 恵嗣		
	設立年月日	平成22年4月1日	資本金等	資本金 305,621,763 円
	主な事業の内容	1 医療の提供 2 医療に関する調査及び研究 3 医療に関する研修 4 医療に関する地域への支援 5 災害等における医療救護 6 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営 7 看護師養成所の運営		
	平成28年度決算状況	収益	23,094,511,921 円	当期純損益 △263,798,598 円
	費用	23,358,310,519 円	当期末純資産残高	106,551,954 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率 100%) 305,621,763 円 2 補助金 282,325,000 円 (1) 産科医等確保支援事業補助金 1,746,000 円 (2) 産科医療機関確保事業補助金 22,810,000 円 (3) 医療施設運営費等補助金 13,369,000 円 (4) 周産期母子医療センター運営事業補助金 7,237,000 円 (5) 小児救命救急センター運営事業補助金 47,143,000 円 (6) 地域療育支援施設運営事業補助金 26,719,000 円 (7) 看護職員確保対策事業等補助金 2,068,000 円 (8) 病院内保育所運営事業費補助金 4,996,000 円 (9) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 136,335,000 円 (10) 長野県専門医認定支援事業補助金 1,468,000 円 (11) 自殺対策緊急強化事業補助金 194,000 円 (12) 長野県がん診療連携拠点病院等整備事業補助金 9,400,000 円 (13) 院内助産普及に向けた人材育成事業補助金 1,000,000 円 (14) 医療施設施設等整備費補助金 7,840,000 円 3 負担金(長野県立病院機構運営費負担金) 5,480,000,000 円 4 貸付金残高 24,294,668,522 円 (1) 長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金 15,640,061,710 円 (2) 長野県立病院機構施設整備等資金貸付金 8,654,606,812 円			
監査結果	指導事項 1 貸倒損失処理に係る会計事務の改善 信州医療センターの貸倒損失処理について、時効の成立等により貸倒損失処理する債権(未収金)と、その債権と相手方の異なる債務(時効の成立した過誤納金)を相殺する不適切な会計事務が行われていましたので改善してください。 検討事項 1 貸倒損失処理に係る適用要件の明確な運用 信州医療センターの貸倒損失処理において、長野県立病院機構会計規程実施規程第23条第4号「その他債権の収納が著しく困難であるとき」を適用し当該処理を行った事例にあっては、その要件が必ずしも明確でないものがありました。当該処理に係る適用要件の統一な運用を図るためにも、あらかじめ要件を定めて例示するなど明確な運用となるよう検討してください。			
意見	1 経営改善の着実な実行 地方独立行政法人法に基づき評価委員会が行った当機構の平成28年度業務実績に関する評価結果においては、第2期中期目標・中期計画(期間:平成27年度から平成31年度まで)の達成に向けて、それぞれの病院が担う医療機能の充実に向けた様々な取組を積極的に行い、法人の安定した業務運営のための改善に取り組んでいる努力が認められた一方で、同年度の決算は、前年度より経常収益は減少、経常費用は増加したため、当機構発足以来最大の経常損失(2億6,379万余円)となり純資産が1億655万余円まで減少し、中期・年度計画を大幅に下回る厳しい財務状況となったことから、財務内容の改善に関する事項は早急な改善が必要であると評価されました。 そのうえで、今後も県民の期待に応える質の高い医療サービスを確実に提供していくためにも、経営基盤を強化し安定した経営の持続が必要不可欠であることから、機構全体で、また病院ごとに経営状況悪化の背景にある要因を分析し、早急な経営改善の取組の実施が強く求められています。 同委員会の評価を真摯に受けとめ、財務内容の改善に関する課題について早急に原因分析及び対応策を検討するとともに、計画実現に向け着実に実行してください。 2 経営状況を踏まえた給与制度のあり方等 給与は職員のやる気を引き出し、働く満足度を高めるなど様々な効果を生み出す重要な要素ですが、一方で当機構の病院経営において、給与費は最大の費用であり、平成28年度の医業費用に占める給与費の割合は57.8%となっています。 また、給与費は、人事委員会勧告に準拠し改定を実施したこと等から、前年度より4億2,100万余円増加し当機構発足以来最大の赤字決算となった一因であり、評価委員からは、病院経営では給与費の増加と収益の増加が必ずしも連動しないことから、経営の分析能力を高め、経営状況を踏まえた給与制度のあり方など、法人としてより一層の工夫・改善を図り、自立した経営に向けての取組を求める意見が出されています。 平成29年度上半期の経営状況も非常に厳しい状況であることから、部門や診療科別の収益及び原価を算出し各単位の採算性を検証するなど精度の高い経営分析を行い、経営状況を踏まえた給与制度のあり方等について抜本的な対策を検討してください。			

監査団体名	公益財団法人 長野県農業開発公社			No.8
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	平成29年11月20日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	理事長 中村 倫一		
	設立年月日	昭和45年6月2日	資本金等	基本財産 159,000,000円
	主な事業の内容	農業経営の規模拡大及び農地の集団化のための農地中間管理に関する事業及び農地売買支援に関する事業		
	平成28年度決算状況	収益 費用	1,122,077,716 円 1,123,232,258 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高 △1,154,542 円 244,718,359 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率 100%) 159,000,000 円 2 補助金(農地集積・集約化促進事業補助金) 154,207,136 円 3 損失補償(担い手支援資金) 386,332,861 円			

監査結果	指導事項 1 業務委託における履行確認の改善 農地中間管理機構運営事業の窓口業務等を市町村等に委託していますが、受託者から提出された実績報告書の経費内訳には、年度末である3月の事務用品等消耗品の購入が多く見受けられました。また、添付書類は支出伝票の写しのみで、購入内訳や納品時期等が確認できないものがありましたので、添付すべき書類を明確にし、業務の履行内容を適切に確認してください。
------	---

監査団体名	長野県土地開発公社			No.9
団体所在地	長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	平成29年11月14日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 油井 均		
	設立年月日	昭和48年6月1日	資本金等	基本財産 19,000,000 円
	主な事業の内容	1 県の公共用地の先行取得業務 2 県から委託された用地取得業務		
	平成28年度決算状況	収益 費用	839,087,833 円 825,332,192 円	当期純損益 当期末準備金 13,755,641 円 588,825,745 円
監査対象事項	出資金(県出資率 100%) 19,000,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県道路公社			No.10
団体所在地	長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	平成29年11月14日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 新家 智裕		
	設立年月日	昭和47年9月1日	資本金等	出資金 21,952,700,000 円
	主な事業の内容	有料道路の維持管理(6路線7区間) 1 三才山トンネル有料道路・松本トンネル有料道路 2 新和田トンネル有料道路 3 平井寺トンネル有料道路 4 志賀中野有料道路 5 白馬長野有料道路 6 五輪大橋有料道路		
	平成28年度決算状況	収益 3,531,682,443 円 費用 3,531,682,443 円	当期償還準備金等繰入額 償還準備金等期末残高	1,348,629,179 円 66,224,996,695 円
監査対象事項	1 出資金(県出資率 100%) 21,952,700,000 円 2 債務保証(借入金の未償還額に係る債務保証) 1,356,086,075 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター			No.11
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	平成29年11月20日	所管部局	警察本部	
団体の概要	代表者	理事長 山浦 愛幸		
	設立年月日	平成3年5月1日	資本金等	基本財産 348,335,925 円
	主な事業の内容	1 暴力団追放のための広報啓発事業 2 暴力団追放のための地域及び職域における活動に対する協力支援事業 3 暴力団に関する相談事業 4 暴力団から離脱する意志を有する者に対する援助事業 5 暴力団員による不当な要求による被害を防止するため事業者が選任した責任者に対して公安委員会の委託を受けて行う講習事業 6 暴力団の不当な行為に係る被害者に対する給付金、民事訴訟の支援等の保護及び救済の事業 7 暴力団に対する監視及び情報収集の事業		
	平成28年度決算状況	収益 23,172,855 円 費用 23,007,873 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	164,982 円 369,540,157 円
監査対象事項	1 出捐金(県出捐率 57.4%) 200,000,000 円 2 補助金(長野県暴力追放県民センター補助金) 5,970,000 円			

監査結果	指導事項 1 旅費の適正な支給 旅費の支給に関しては県の旅費規程を準用していますが、宿泊を伴う旅費1件の支給において、誤って朝食代相当額を重複支給していましたので、適正な支給に努めてください。
------	--

意見	1 暴力追放長野県民大会の開催地の選定 県民大会は、毎年度県下4地区(長野市、松本市、上田市、諏訪市)において持ち回り開催していますが、当センター設立の趣旨には「暴力団を地域・職域から排除する最も有効な手立ては、地域・職域で暴力団排除意識を高め、連携した力で暴力団と対決する姿勢、すなわち住民パワーの結集が必要不可欠」と記されているため、4市に特定せず多くの市町村において開催することが効果的と考えられますので、開催地の選定について検討してください。
----	--

(2) 書面監査

監査団体名	セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会			No.12
団体所在地	松本市大手3-8-13			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	実行委員長 坪田 明男		
	設立年月日	平成4年5月1日		
	主な事業の内容	セイジ・オザワ 松本フェスティバル音楽祭の開催		
	平成28年度決算状況	収入	711,894,738 円	当期収支差額
	支出	564,421,084 円	次期繰越収支差額	147,473,654 円
監査対象事項	負担金(2016セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金)			100,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 東海大学			No.13
団体所在地	東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 松前 義昭		
	設立年月日	昭和17年12月26日	資本金等	基本金 442,811,464 千円
	主な事業の内容	1 東海大学付属諏訪高等学校の経営 2 東海大学他23教育施設の経営		
	平成28年度決算状況	収入	142,412,921 千円	当年度収支差額
	支出	144,315,269 千円	翌年度繰越収支差額	△180,175,843 千円
監査対象事項	1 補助金	271,227,898 円		
	(1) 私立高等学校教育振興費補助金	267,699,000 円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	3,460,450 円		
	(3) 結核健康診断事業補助金	68,448 円		
	2 交付金	111,501,700 円		
(1) 私立高等学校等就学支援金	111,137,700 円			
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費交付金	364,000 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

(平成28年度決算状況は、単位未満を四捨五入しています。)

監査団体名	学校法人 聖トマ学園			No.14
団体所在地	松本市丸の内9-32			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 梅村 昌弘		
	設立年月日	昭和37年1月1日	資本金等	基本金 214,695,565 円
	主な事業の内容	聖テレジア幼稚園の経営		
	平成28年度決算状況	収入 51,922,375 円	当年度収支差額	7,229,168 円
	支出 44,693,207 円	翌年度繰越収支差額	△124,365,378 円	
監査対象事項	補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)			15,438,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 関学園			No.15
団体所在地	須坂市大字須坂1537			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 関 二司光		
	設立年月日	昭和39年4月8日	資本金等	基本金 149,036,336円
	主な事業の内容	豊幼稚園の経営		
	平成28年度決算状況	収入 32,633,535 円	当年度収支差額	△200,904 円
	支出 32,834,439 円	翌年度繰越収支差額	65,406,199 円	
監査対象事項	補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)			14,351,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 野中学園			No.16
団体所在地	諏訪郡原村3918-1			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 中村 勝子		
	設立年月日	平成10年10月13日	資本金等	基本金 64,521,548 円
	主な事業の内容	こひつじ幼稚園の経営		
	平成28年度決算状況	収入 30,580,042 円	当年度収支差額	3,256,438 円
	支出 27,323,604 円	翌年度繰越収支差額	4,377,004 円	
監査対象事項	補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)			13,808,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	学校法人 梅花学園			No.17
団体所在地	上田市大手2丁目2-8			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 表 秀孝		
	設立年月日	昭和63年2月29日	資本金等	基本金 39,358,506 円
	主な事業の内容	梅花幼稚園の経営		
	平成28年度決算状況	収入 30,817,667 円	支出 30,838,154 円	当年度収支差額 △20,487 円
監査対象事項	補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)			11,883,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県厚生農業協同組合連合会			No.18
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町1177-3			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	代表理事理事長 社浦 康三		
	設立年月日	昭和25年8月18日	資本金等	出資金 10,986,355,000 円
	主な事業の内容	1 医療に関する事項 2 保健に関する事項 3 老人の福祉に関する事項		
	平成28年度決算状況	収益 99,428,511 千円	費用 100,994,871 千円	当期損益 △1,566,359 千円
監査対象事項	1 補助金 (1) 医療提供体制施設整備補助金 1,818,610,000 円 (2) 医療施設耐震化臨時特例基金事業補助金 24,134,000 円 (3) 老人保健施設等整備事業補助金 821,934,000 円 (4) 医療提供体制推進事業運営費補助金 388,390,000 円 (5) 医療施設運営費等補助金 266,353,000 円 (6) がん診療連携拠点病院整備事業補助金 7,557,000 円 (7) 長野県がん相談連携病院設置運営事業補助金 20,669,000 円 (8) 救急緊急医療費損失補てん事業補助金 2,500,000 円 (9) 周産期母子医療センター運営事業補助金 659,000 円 (10) 周産期母子医療センター運営事業補助金 25,535,000 円 (11) 保健衛生施設等施設・設備費国庫補助金 2,703,000 円 (12) 地域医療介護総合確保基金事業補助金 20,325,000 円 (13) 認知症疾患医療センター運営事業補助金 7,240,000 円 (14) 地域医療介護総合確保基金事業補助金 167,000 円 (15) 地域医療介護総合確保基金事業補助金 219,370,000 円 (16) 看護職員確保対策事業等補助金 856,000 円 (17) 専門医認定支援事業補助金 8,808,000 円 (18) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業補助金 1,410,000 円 2 負担金 (1) 災害派遣精神医療チーム派遣費用 3,727,169 円 (2) 平成28年熊本地震に係る災害救助費の支弁 1,159,973 円 2,567,196 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

(平成28年度決算状況は、単位未満を四捨五入しています。)

監査団体名	一般社団法人 上田市医師会			No.19
団体所在地	上田市中央2-22-10			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	会長 池田 正憲		
	設立年月日	昭和22年8月31日		
	主な事業の内容	1 医道の高揚に関する事項 2 医学教育の向上に関する事項 3 医学と関連科学との総合進歩に関する事項 4 医師の生涯教育に関する事項 5 医学、医療の国際交流に関する事項 6 公衆衛生の指導啓発に関する事項 7 看護師、准看護師の養成に関する事項		
	平成28年度決算状況	収益 費用	334,321,828 円 335,353,309 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高
監査対象事項	補助金(看護師等養成所運営費補助金)			22,026,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般財団法人 塩尻・木曽地域地場産業振興センター			No.20
団体所在地	塩尻市大字木曽平沢2272-7			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 小口 利率		
	設立年月日	平成4年8月19日	資本金等	基本財産 30,200,000 円
	主な事業の内容	1 葉種及び酒類の販売を含む塩尻・木曽地域の地場産品の普及や消費者の啓発等、需要開拓に関する事業 2 生産者の資質の向上や後継者の育成等、人材育成に関する事業 3 新商品、新技術、新デザインの開発及び研究に関する事業 4 産地活性化のための各種調査並びに各種情報の収集、処理及び提供に関する事業		
	平成28年度決算状況	収益 費用	251,749,153 円 252,491,756 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高
監査対象事項	1 出捐金(県出捐率 33.1%) 2 貸付金(中小企業高度化資金貸付金)			10,000,000 円 28,667,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 南信州・飯田産業センター			No.21
団体所在地	飯田市上郷別府3338-8			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 牧野 光朗		
	設立年月日	昭和58年7月29日	資本金等	基本財産 264,470,128 円
	主な事業の内容	1 新製品又は新技術開発の研究支援に関する事業 2 デザイン開発又はブランド化支援に関する事業 3 地場産品普及のための展示、販売、実演等の支援に関する事業 4 人材養成のための教育研修及び実習に関する事業 5 産業技術に関する試験、検査、分析、評価、証明書等の発行及び技術的支援等に関する事業 6 産業センター、工業技術センター、飯田EMCセンター、ビジネスネットワーク支援センター、航空宇宙産業クラスター拠点施設の管理運営に関する事業		
	平成28年度決算状況	収益	314,311,044 円	当期正味財産増減額 △35,959,122 円
	費用	350,270,166 円	正味財産期末残高	917,507,312 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 29.4%) 5,000,000 円 2 補助金 (地域発元気づくり支援金) 2,017,000 円			

監査結果	指導事項 1 財務規則等に基づく事務処理の改善 物品の調達・管理及び講師謝金の支払いについては飯田市財務規則等を準用していますが、以下のとおり不適切な事務処理の事例がありましたので改善してください。 (1) 地域発元気づくり支援金交付事業にかかる物品調達において、予定価格80万円以上の物品は競争入札により調達すべきところ、随意契約により調達していたこと。 (2) 上記事業で調達した物品の貸付について、文書（貸借契約、貸与物品預かり証等）による事務処理がなく、物品管理があいまいとなっていたこと。 (3) 前年度に実施したアドバイザー事業の謝金について、平成28年度になってから支払条件等を決定し、同年度の予算から支出していたこと。
------	--

監査団体名	飯田商工会議所			No.22
団体所在地	飯田市常盤町41			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会頭 柴田 忠昭		
	設立年月日	大正9年9月10日		
	主な事業の内容	1 商工会議所として意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議 2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行 3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明 4 商工業に関する施設を設置、維持又は運用 5 商工業に関する講演会・講習会の開催 6 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施 7 商工業に関する相談及び指導		
	平成28年度決算状況	収入	634,455,165 円	当年度収支残高 △3,278,521 円
	支出	637,733,686 円	次年度繰越収支残高	24,925,595 円
監査対象事項	補助金 (小規模事業経営支援事業費補助金)			84,752,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 財務諸表に対する注記の付記 財務諸表に対する会計方針等の注記が未だ記載されていないので、注記を付し、わかりやすい決算関係書類としてください。

監査団体名	上田市商工会			No.23
団体所在地	上田市上丸子950			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 久保山 修		
	設立年月日	昭和35年11月22日		
	主な事業の内容	1 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと 2 商工業に関する情報又は資料を収集し提供すること 3 商工業に関する調査研究を行うこと 4 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること 5 輸出品の原産地証明を行うこと 6 商工会としての意見を公表し、国会・行政庁等に具申又は建議すること 7 行政庁等の諮問に応じて答申すること		
	平成28年度決算状況	収入	63,942,264 円	当期収支差額 719,195 円
	支出	63,223,069 円	次期繰越収支差額 5,636,152 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			25,349,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	株式会社 長野協同データセンター			No.24
団体所在地	長野市大字安茂里1089			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 滝澤 恵		
	設立年月日	平成2年10月25日	資本金等	資本金 100,000,000 円
	主な事業の内容	1 ソフトウェア開発、販売、リース 2 情報処理サービスに関する業務 3 空中写真測量に関する業務 4 地上測量、土木設計に関する業務 5 地図作成及び各種印刷に関する業務 6 補償コンサルタントに関する業務		
	平成28年度決算状況	収益	353,442,102 円	当期純利益 47,410,236 円
	費用	306,031,866 円	利益剰余金 93,763,670 円	
監査対象事項	出資金（県出資率 30.0%）			30,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般社団法人 長野県農業会議			No.25
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県庁東庁舎内			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	会長 望月 雄内		
	設立年月日	昭和29年8月27日		
	主な事業の内容	1 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援 2 農地に関する情報の収集、整理及び提供 3 農業経営を営み、又は営もうとする者に対する支援 4 法人化の支援その他農業経営の合理化支援 5 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援 6 農業一般に関する調査及び情報の提供 7 農地法等その他の法令の規定により機構が行うとされた業務		
	平成28年度決算状況	収益	121,488,098 円	当期正味財産増減額
	費用	121,648,650 円	正味財産期末残高	1,172,960 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 農業委員会ネットワーク機構費補助金 (2) 地域営農基盤強化総合対策事業補助金			73,967,000 円 66,161,000 円 7,806,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般財団法人 長野県野菜生産安定基金協会			No.26
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町1177-3			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	理事長 雨宮 勇		
	設立年月日	昭和41年11月11日	資本金等	基本財産 503,975,000 円
	主な事業の内容	1 野菜等の宣伝消費に関する事業 2 野菜等の市場流通、生産出荷及び消費の動向に関する調査 3 野菜等生産農家の生産安定及び出荷野菜等の安定供給における助成等に関する事業		
	平成28年度決算状況	収益	2,282,712,465 円	当期収支差額
	費用	2,357,311,078 円	次期繰越収支差額	2,645,770,569 円
監査対象事項	補助金(農畜産業振興事業補助金)			119,364,856 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	一般財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会			No.27
団体所在地	長野市大字中御所字岡田30-16			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 富澤 修一		
	設立年月日	昭和57年1月22日	資本金等	基本財産 40,000,000 円
	主な事業の内容	1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関する事業 3 優良種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導		
	平成28年度決算状況	収益 385,596 円 費用 526,125 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△140,529 円 41,087,424 円
監査対象事項	出捐金(県出捐率 75.0%)			30,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	企業組合 山仕事創造舎			No.28
団体所在地	大町市八坂11054			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 香山 由人		
	設立年月日	平成14年4月16日	資本金等	出資金 32,900,000円
	主な事業の内容	1 育林事業 2 素材生産事業 3 薪炭製造事業 4 支障木伐採事業 5 森林・林業コンサルティング事業 6 森林ボランティアの育成事業 7 森林レクリエーション事業		
	平成28年度決算状況	収益 174,140,966 円 費用 164,063,159 円	当期利益 次期繰越剰余金	10,077,807 円 2,171,912 円
監査対象事項	補助金(森林環境保全整備事業補助金)			51,844,800 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	長野県スケート連盟			No.29
団体所在地	岡谷市内山4769-14 岡谷市やまびこ国際スケートセンター内			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	教育委員会	
団体の概要	代表者	会長 林 泰章		
	設立年月日	昭和21年12月19日		
	主な事業の内容	1 長野県内におけるスケート競技の統轄 2 日本スケート連盟及び長野県体育協会への代表加盟 3 スケート競技の普及、調査及び研究 4 長野県スケート競技選手権大会及び代表的協議会の開催		
	平成28年度決算状況	収入	83,941,966 円	翌年度繰越額
	支出	67,822,226 円	16,119,740 円	
監査対象事項	補助金(社会体育振興事業補助金)			15,611,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県スキー連盟			No.30
団体所在地	長野市安茂里3557			
監査年月日	平成29年12月15日	所管部局	教育委員会	
団体の概要	代表者	会長 北野 貴裕		
	設立年月日	昭和7年10月27日	資本金等	基本財産 11,063,281 円
	主な事業の内容	1 長野県スキー選手権大会及び各種スキー競技会の開催・後援 2 スキー競技選手の育成・強化 3 スキー指導員の養成、各種講演会の開催及び技術検定会の開催 4 スキー学校の公認推薦及び認定とその指導監督		
	平成28年度決算状況	収益	152,866,753 円	当期正味財産増減額
	費用	149,116,882 円	正味財産期末残高	51,802,899 円
監査対象事項	補助金(社会体育振興事業補助金)			24,475,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

3 所管部局に対する監査結果及び意見

(1) 指摘事項及び指導事項

指摘事項及び指導事項はありません。

(2) 検討事項

所管部局	所管課	検討事項
教育委員会	スポーツ課	1 補助事業者に提出を求める実績報告書等の内容の改善 社会体育振興事業補助金について、宿泊料に係る証拠書類が総額を記載した領収書のみで、明細の記載がないなど内訳の確認ができないと思われる事例が見受けられたことから、確認すべき項目を再度整理した上で、交付申請書、実績報告書等に添付する書類の記載内容等必要事項を補助対象者に明示し、事業内容をより適切に確認できるよう検討してください。

(3) 意見

所管部局	所管課	意見
農政部	農村振興課	1 公益財団法人長野県農業開発公社への適切な指導・助言 公社は農地中間管理機構運営事業の窓口業務等を市町村等に委託していますが、委託業務の履行確認を適切に行うよう公社に対し適切な指導・助言を行ってください。

監査委員事務局